

地域と農政を結ぶ

Vol.
32

令和7年9月

- トピックス

静岡大学農学部「農業環境教育プロジェクト」
「ノウフク・アワード2024」優秀賞 受賞
もっと見て・活用しよう!農林水産統計

- 農業への企業参入事例

- 新規就農者の部屋

- お茶NEWS

茶業及びお茶の文化の振興に関する基本方針
碾茶生産ラインを整備して輸出を拡大

- 統計の部屋

令和7年産一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び
荒茶生産量(主産県)

- 環境に優しい農業をもっと身近に!

農産物の環境負荷低減の見える化に取り組んで
みませんか?
再生紙を使ったマルチで除草作業を省力化

- 令和8年度農林水産関係予算概算要求の概要

- しぞーかで活躍する地域のサポーター



静岡大学農学部「農業環境教育プロジェクト」

農業環境教育プロジェクトとは？

静岡県では2006年、都市と農村の協働活動を促す「一社一村しずおか運動」の取組を始めました。静岡大学農学部は、2007年から「一社」として静岡市梅ヶ島大代地区で「農業環境教育プロジェクト」と題し、地区の課題解決の活動と合わせ、将来様々な分野で活躍できる学生を育成する取組を行っています。

地区の強み、茶業の維持を図る

大代地区は良質な茶の産地ですが、他の中山間地域と同様、高齢化が課題となっています。そのため、地域住民の茶園の一部を引き受け、学生自ら茶園を維持管理しています。そして生産の場を越えて茶の加工も行い、商品試作にも意欲を持って挑戦しています。試作に当たっては、お茶にダイダイの花の香りを付けてフレーバーティーを製造するなど工夫を凝らしています。

販売面では、各地のイベントに参加して大代地区のPRを行います。地区で不定期に営業する「天空茶屋」の運営も担当し、来店者に地元で生産されたお茶を提供しながら地域や茶生産の現状を伝えています。



▲学部長からリーダー認定を受ける学生

実際に大代地区に行ってみました！



▲学生との意見交換の様子

卒業後は地域活性化や、中山間地域のまちづくりに携わりたいと考える学生もあり、将来を見据えて活動していることが分かりました



- ①標高720mの大代地区の茶園
- ②学生自ら茶園を管理
- ③天空茶屋の運営
- ④山の中でライフラインを点検
- ⑤しいたけ栽培にも挑戦

写真提供①,④：静岡大学

住民生活に目を向けて役割を果たす

生活に不可欠な水も、台風などで貯水タンクに土砂が溜まれば供給に支障を来します。そこでインフラ整備を担当するチームは、現地にカメラを設置し、タンクの状況をスマートフォンで遠隔から確認しています。また、鳥獣害対策として設置された侵入防止網の点検や補修をしたりと、住民の生活に気を配り、生活環境の改善にも貢献しています。

将来、様々な分野で活躍するための素養を審査し「農業環境リーダー」を認定

「農業環境リーダー」認定を希望する学生は、3年間にわたる大代地区での活動の中で自ら課題を整理して、中山間地域の維持や活性化に貢献し、将来様々な分野で活躍するための素養を身に付けたかといった観点から審査を受けます。地域住民、行政関係者のほか、すでに農業環境リーダーに認定された卒業生・在学生からの審査の結果、2024年度は6名の学生がリーダーに認定されました。

中山間地域での生活や農業の維持が課題となる中、本プロジェクトは農村関係人口を拡大する貴重な取組となっています。ここで学んだ「農業環境リーダー」たちは将来様々な分野でリーダーシップを発揮し、地域社会に貢献するキーパーソンとなっていきます。

➤ 表紙

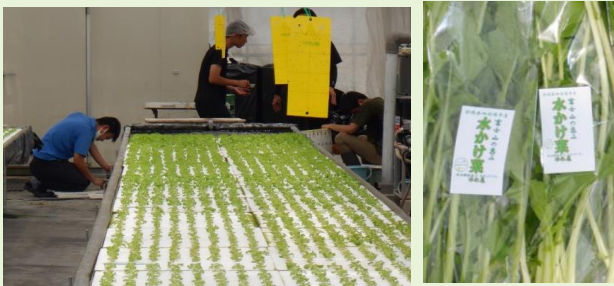
ピオーネは、甘みと酸味のバランスが良く、大粒で20gほどになる食べ応えのある品種です。静岡県内の育種家の井川秀雄氏によって作られた品種とされています。県内では浜松市北部で盛んに栽培が行われ、夏頃から9月に掛けて収穫されています。

「ノウフク・アワード2024」優秀賞 受賞

社会福祉法人 ステップ・ワン(御殿場市)

農福連携で雇用機会と工賃の増加を実現!

障がい者就労施設として、以前は地元企業や自治体から清掃作業などを受託していましたが、障がい者が自立できる収入はありませんでした。市やJAに相談しながら、働ける場所や工賃を増やす方法を考え、平成24年から、天候に左右されず安定的に生産できるハウスでのリーフレタスの水耕栽培を開始しました。



▲作業内容は、水槽の清掃、播種、収穫、ラッピング、出荷など。
毎日700~1000株を出荷しています



▲農作業を行うチーム「ゆめ農」の20名が水耕栽培を行い、チーム以外の40名も茶園の草刈りや茶摘みを行います

始めは販路の確保ができず苦労しましたが、生産量が増えて青果市場に出荷できるようになりました。そして、福祉活動に理解のある大手スーパーとも年間契約を結ぶことができ、専用コーナーも設置されました。

令和5年には2棟目のハウスを建設し、サンチュやルッコラの生産も開始するなど規模拡大を進め、月平均工賃は大きく上がりました。こうした成果や地域との関わりなどが農福連携に取り組んでいる優れた事例として評価され、ノウフク・アワード2024で優秀賞を受賞しました。

もっと見て・活用しよう! 農林水産統計

静岡県拠点では「こんなデータが欲しい」との要望を受け、ホームページ上で簡単クリックにより**市町別のデータ**が見られる「地域のデータ」を作成しています。

今後も当県拠点では、

- ・あんなデータ、グラフ、統計表が欲しい!
- ・他省庁のデータと組み合わせた色分け地図はありますか?

といった地域の課題解決に活用できるデータの作成・HPへの掲載に取り組んでいきます。

統計に関するご要望・ご質問などありましたら、ぜひ、お気軽に**地方参事官室分析担当**まで、ご相談ください。

📍「地域のデータ」とは

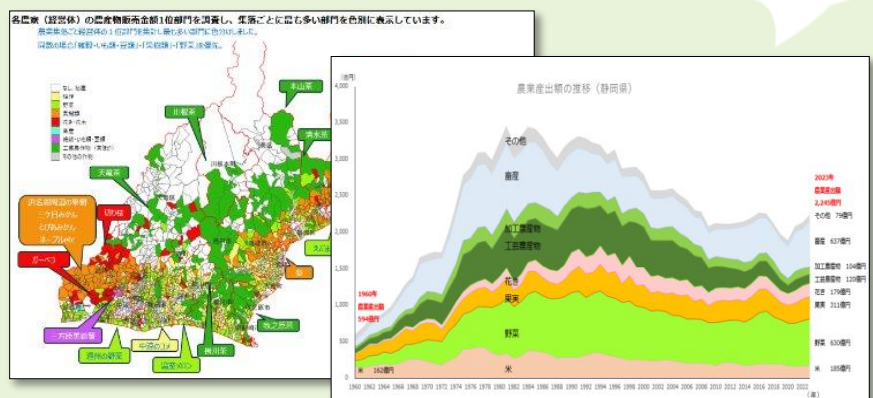
ご覧になりたい市町をクリックすれば、市町別の農業産出額や農林業センサス(農業集落別含む)、生産・経営統計などの可視化した各種データがご覧になれます。



◀【地域のデータHP】
詳細はこちら

今年度、更に
パワーアップ!

県全体のデータや、
農業産出額のグラフ
などを追加しました。



農業への企業参入 事例



農業の担い手不足が進む中で、農地を引き受けて農業に取り組む企業は、将来的にも貴重な存在です。また、新たな収入源を確保でき、地域とのつながりが深められるなど、参入企業側にも多くのメリットがあります。ここでは静岡県内で、建設業から参入した二つの企業をご紹介します。

建設業と結び付けた農業に挑戦

土屋建設株式会社（伊豆の国市）

土屋建設では、ほ場、農道等の整備で実績があったため、自ら基盤整備を行いながら農業に取り組もうと考え、平成23年に参入しました。現在は、田中山地区の耕作放棄地21か所5.9haを整備し、社員3名、技能実習生（ラオス出身）3名、アルバイト2名の計8名で農作業を行っています。

当初は市場出荷が主でしたが、現在は、田中山地区の恵まれた環境での栽培をアピールするオリジナルブランド「ろっぽう野菜」として販売を開始し、直売所や道の駅、スーパーと販路を広げています。



▲「ろっぽう野菜」は、採石事業で扱う庭石の六方石から命名しました
写真提供：土屋建設株式会社

今後は建設業の利点を生かして、畑の表層を化成肥料の影響がない5m程度の深層の土と入れ替え、菌根菌と堆肥を活用したレモンやポポーの有機栽培も視野に入れています。

耕作放棄地を整備し利用することは、防災の観点からも有効であり、地域と共に発展することを目標として、地域に貢献できる農業を続けていきたいと考えています。



▲暗渠排水工事の様子



▲耕作放棄地を整備した土地

耕作放棄地解消と景観再生を実現

青木興業株式会社（伊豆市）

伊豆市土肥地区では、高齢化と人口減少により荒廃農地や空き家が増加したため、このままでは景観が損なわれ、観光地としての魅力もなくなってしまう懸念がありました。このため、耕作放棄地の解消と景観再生を目的とした農業振興プロジェクトを開始し、令和3年に自社農場「AOKI FARM」を立ち上げました。

農地確保の際は、地権者の多くが地域外に居住していたため、借地の交渉に苦労しました。農地整備に当たっては市の担当課に相談しながら進め、市が以前に実施した国の基盤整備事業を活用したことで円滑に整備を行うことができました。



▲土肥地区の原風景を守るため、耕作放棄地解消に取り組む

近隣には、耕作放棄地であったり農業後継者のいない5.4ha程度の農地が存在しているため、静岡県と市が公共残土を活用して畑地化する基盤整備事業を計画しており、令和8年度に国の採択を目指して準備を行っています。

栽培品目として、駿河甘夏を商標登録したゴールドラッシュやスイートスプリングなどの柑橘類を中心に、2.3haの農地に10品種1,500本を植栽しています。現在の耕作地は、天気の良い日には駿河湾越しに富士山が望め、みかん畑との調和が素晴らしい園地であるため、将来的に観光農園として運営していきたいと考えています。



▲園地からは駿河湾越しに、富士山が望める（左）

鳥獣害対策として農地団地ごとに全長1700mの電気柵を設置（右）

写真提供：青木興業株式会社



◀ 関東農政局HP
農業参入の情報
はこちら

新規就農者の部屋

えんどう ひろみ

遠藤 広太さん(磐田市)



▲ラグビー選手として活躍していた
現役時代

アスリートから農業へシフトチェンジ

ヤマハ発動機で3年間、ラグビー選手としてプレーし、引退後は、地元の小学校を訪問してラグビーの魅力を伝えてきました。子どもたちに夢を伝えているうちに、自分の夢についても改めて考えるようになりました。青森県の実家がりんご農家で、りんごを贈った友人や知人に「おいしい」と喜ばれた経験から、農家となって消費者に喜ばれる農作物を作りたいという思いを持ったのが転身のきっかけです。

就農に当たって磐田市に相談したところ、市の特産品である海老芋を紹介され、「磐田市（海老芋）継承事業」を活用し、指導農家の下で約1年間の研修を受け、令和3年に就農しました。就農時に「農業次世代人材投資資金（経営開始型）※」の交付を受けることができ、事業開始後の経営の安定に役立ちました。

※令和7年度予算「就農準備金・経営開始資金」に相当



▲海老芋生産の担い手として奮闘中！

海老芋栽培への取組

海老芋の栽培には、水はけが良く、肥沃で、適度な保水性のある土壌が適しているため、栽培条件にあった農地の確保に苦労しましたが、地元の知人による紹介で、栽培に適した農地を確保することができました。海老芋の栽培に関して課題に直面した際には、指導農家に相談しています。

また、就農当時と比べて肥料の価格が高騰しているため、購入費用を抑えるために未利用資源を活用しています。きのご類を生産する企業の廃菌床や近隣の農家のもみ殻を使い、自ら肥料を製造して使用しています。



▲収穫した海老芋を選別している様子

新規就農にはどんな支援策がありますか？

例えば・・・

「経営開始資金」新たに経営を開始する者に対して、
年間最大150万円を交付（最長3年間） など

Point ▶ 令和7年度は親元就農も支援対象になりました。

詳しくは以下のサイトをチェック！



▲【農林水産省HP】
新規就農者への
支援策はこちら



▲【静岡県拠点HP】
新規就農者の部屋
はこちら

規格外品を活用したスイーツの共同開発

海老芋の約3割は規格外のため廃棄していました。規格外品を有効活用するため、フードロス事業に取り組んでいる浜松市の飲食店と、規格外の海老芋を使用した新商品の共同開発に取り組みました。構想から3年かけて令和6年に「海老芋塩ショコラ」が完成し、11月から4月の期間限定で販売したところ大変好評でした。

海老芋塩ショコラの製造は、食品ロス削減に加えて収入の増加にもつながるため、これからも継続していきたいです。



◀商品化された海老芋塩ショコラ。
上品でしっとりした食感が楽しめます

写真提供：遠藤広太さん

令和7年4月、新たな「茶業及びお茶の文化の振興に関する基本方針」を策定

お茶をめぐる課題

近年、食生活を始めとする生活様式の変化や多様化等が進み、リーフ茶を中心に国内消費は減少していますが、世界に目を転じると、抹茶や有機栽培茶等の需要の高まりにより、茶の輸出は増加しています。こうした海外需要に応えるため、更に輸出体制を強化する必要があります。

一方、生産面では、後継者不足や繁忙期の労働力不足等の要因で、栽培面積と生産量はともに減少傾向で、今後更に生産量が減少すれば、国内外の需要を満たせなくなることも懸念されます。

今後の茶業及びお茶の文化の振興に関する基本的な方向

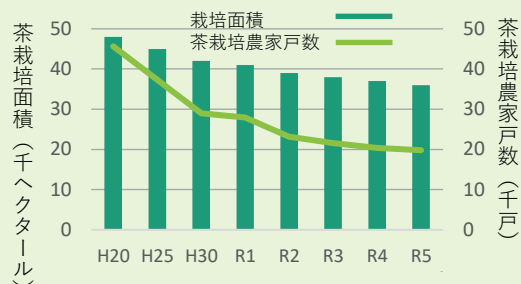
需要面では、海外需要の開拓等により、更なる拡大を目指します。また、急須を用いた伝統的なスタイルの継承に加えて、幅広い消費者層に向けて日本茶の魅力等を発信することで消費拡大を促すとともに、お茶に関する文化財の保存・活用や、国内外の消費者に対しお茶の文化の理解を促進していきます。

生産面では、碾茶や有機栽培など需要に対応した生産を推進します。加えて、生産者の減少に対応した茶園の集積・集約化や基盤整備等によって、生産性の一層の向上を図ります。

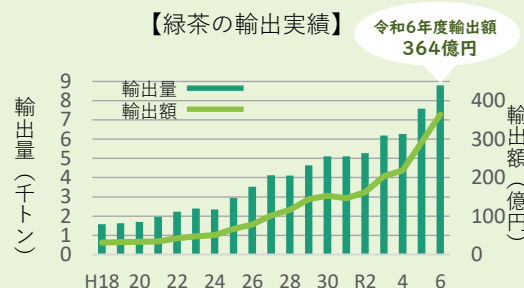
『お茶の需要の長期見通し及び生産数量目標』

国内需要の長期見通し : 7.1万トン(R5)→**6.3万トン(R12)**
 輸出数量目標 : 0.8万トン(R5)→**1.5万トン(R12)**
 生産数量目標 : 7.5万トン(R5)→**7.5万トン(R12)**
 輸出額目標 : 364億円 (R6) →**810億円 (R12)**

【茶の栽培面積・栽培農家戸数の推移】



【緑茶の輸出実績】



check

栽培面積、農家戸数は減っていますが、輸出は大きく伸びています。

【農林水産省HP】

基本方針の詳細

はこちら ▼



碾茶生産ラインを整備して輸出を拡大

丸山製茶株式会社輝北碾茶工場

国内で初めてのオールガス碾茶工場

海外からの旺盛な抹茶の需要に応えるため、令和6年に碾茶工場を竣工しました。碾茶炉はレンガ炉で、国内で初めてのオールガス式レンガ炉となっています。レンガ式碾茶炉の前処理に超高温熱風乾燥機を組み合わせたことで生葉処理能力は6,000kg/日、碾茶製造能力は1,200kg/日を実現し、県内最大級となりました。

レンガ炉の特徴は、茶の香りが逃げないので、香りのいい抹茶が出来上がります。「宇治の抹茶はレンガ炉で作った高級品」と評価が高いことから、静岡県内でも高級抹茶を生産できることを示すためにレンガ炉としました。

ガス炉は従来の重油を使った一般的なレンガ炉に比べてCO₂排出量は約70%削減。また、ガスの無臭の特色を生かし、排熱循環式を採用し、熱効率を15%向上させています。

海外のバイヤーが環境を重視する中で、環境への影響が少ない施設に生まれ変わったことで、今後も更なる輸出の拡大が期待されます。



▲施設の外観



▲碾茶生産ライン

手前のネットで蒸した茶葉を噴き上げて冷まし、奥のレンガ炉で乾燥します

令和7年産一番茶の摘採面積 生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）



▲【農林水産省HP】

詳細はこちら

農林水産省では、令和7年8月、「令和7年産一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）」を公表しました。

ここでは、このうち静岡県の調査結果の概要及び最近の動きをお知らせします。

【静岡県】

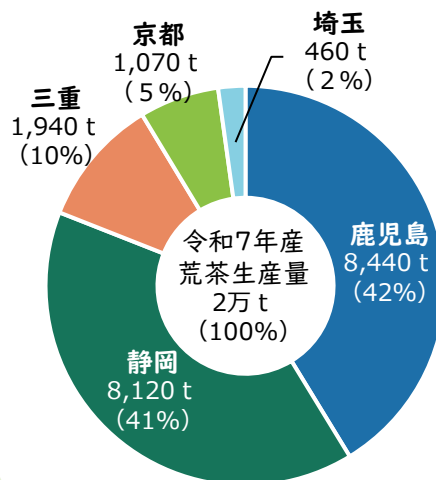
■ 摘採面積

静岡県の摘採面積は1万500haで、前年産に比べ1,100ha（9%）減少しました。また、この10年で5,400ha（34%）減少と、約3分の2の面積となっています。

■ 生葉収穫量及び荒茶生産量

静岡県の生葉収穫量は3万9,900t、荒茶生産量は8,120tで、前年産に比べそれぞれ1万1,400t（22%）、1,880t（19%）減少しました。また、荒茶生産量は鹿児島県に次いで、全国2位のシェア（41%）となりました。

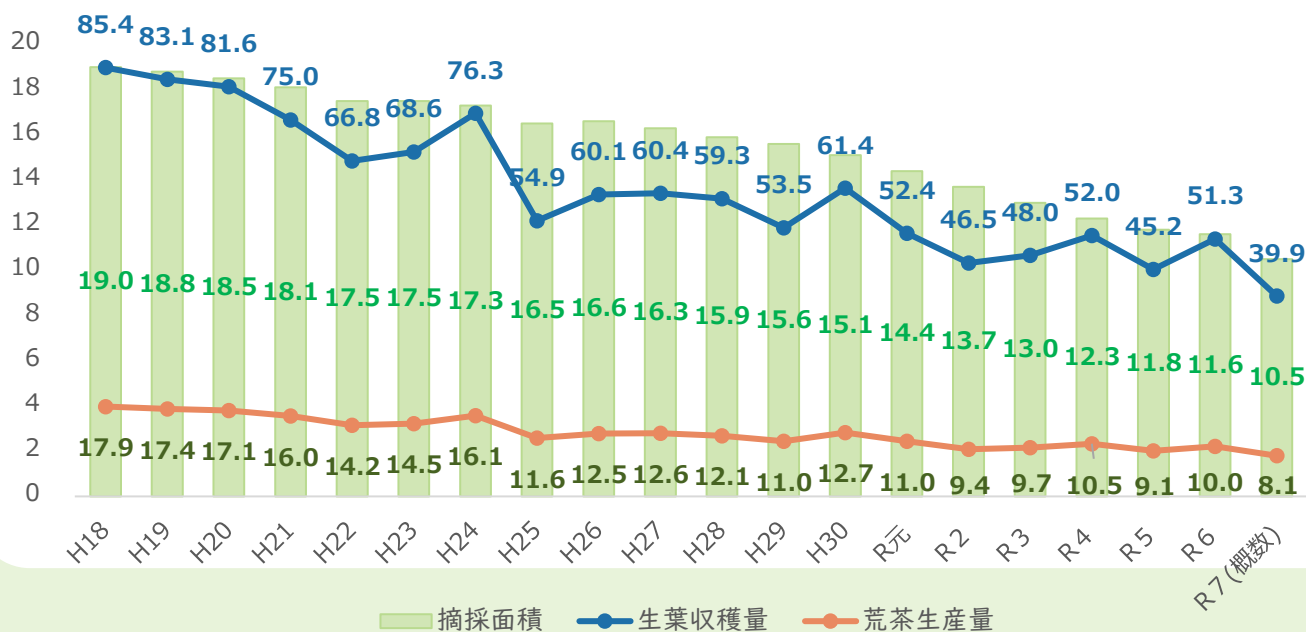
一番茶の府県別荒茶生産量 及び割合（主産県）



一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（静岡県）

(千ha)

(千t)



◀ 農林水産省ホームページで、各種調査結果を公表しています。

分野（農家数、作付面積、生産量など）や品目（米、野菜、果樹、花き、畜産など）、調査名一覧から各種調査結果を検索できます。



農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」に取り組んでみませんか？

農林水産省では、「温室効果ガス削減への貢献」や「生物多様性の保全」の取組を分かりやすく等級ラベル（＝みえるらべる）で表示することで、生産者の環境負荷低減の努力が消費者に伝わり、農産物を選択できる環境を整える「見える化」を推進しています。

● みえるらべる取得の流れ

①簡易算定シートを入手

HPから利用者登録の上、お申込みください。

②栽培データ等を入力

お持ちの生産記録で簡単に算定できます。

③農林水産省へ報告

算定結果をご報告ください。登録番号を付与します。

④ラベル表示開始

商品やチラシに表示いただけます。

「見える化」のHP
はこちら▼



対象品目は24品目

米、トマト（露地・施設）、キュウリ（露地・施設）、なす（露地・施設）、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト（施設）、いちご（施設）、ピーマン（露地・施設）、リンゴ、温州みかん（露地・施設）、ぶどう（露地・施設）、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶

Point

予算の範囲内で資材（シール等）の提供も行っていますので、個別にご相談ください。

● 営農管理アプリで「見える化」ができます **NEW**

簡易算定シートの記入負担の軽減等を図るため、営農管理アプリを通じた「みえるらべる」の取得が可能になりました。

連携している営農管理アプリ等

・株式会社クボタKSAS

（クボタスマートアグリシステム）

対象品目：米（温室効果ガス削減貢献のみ）

KSASについて詳細は
こちら▶



📱 営農管理アプリを使うと、

- ・アプリを通じてスムーズな収量等の算定・報告が可能
- ・報告後、すぐに等級と登録番号が付与され、「みえるらべる」の使用が可能

などの**メリット**があります。

連携できるアプリは
順次追加予定！

再生紙を使ったマルチで除草作業を省力化

猛暑の中での負担軽減に期待！

静岡県内3ヵ所（藤枝市、焼津市、伊豆の国市）で、再生紙マルチ田植機を使った有機栽培米の田植えの実演が、**三菱農業機械**主催で行われました。

この田植機は水を張った水田に再生紙を敷設し、同時に紙を突き破りながら田植えを行います。敷設された再生紙は日光を遮り、約40～50日で溶解するため、雑草の成長が抑制され、除草作業の軽減につながります。車体の左右に予備ロールを2本取り付けすることで、圃場の中央で紙マルチが切れた場合にも取り替えることで対応できます。まっすぐ植え付けができるのが心配な場合は、直進アシスト装置の後付けも可能です。

有機栽培米や減農薬米を栽培する農家では、近年の夏の猛暑の中での除草作業が大変な負担となっています。紙マルチ田植機は、除草手段が限られる有機栽培等の作業の省力化に役立つため、現場での期待が高まります。



▲セットする再生紙ロールは長さ170m、幅1.9m、重さ23kg



▲田んぼ10aの敷設に、4本程度のロールを使用

令和8年度農林水産関係予算概算要求の概要

新たな食料・農業・農村基本計画や現下の米をめぐる情勢を踏まえ、農業構造転換集中対策を着実に実施しつつ、食料安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、環境と調和のとれた食料システムの確立等に向けた農林水産政策を推進し、農林水産業の持続可能な成長を実現するための予算を要求しています。

※（ ）内は令和7年度当初予算額

○ 生産者自らの判断による需要に応じた生産―需給のひっ迫への的確な対応―

- 安心の基盤の再構築：セーフティネットによる経営安定、農地・共同利用施設の集約化など生産基盤の強化等
農地の集約化の推進 161億円（43億円）等
- 生産意欲を支える政策強化：スマート農業の導入、新品種への切替え等地域全体での生産性向上、革新的新品種の開発、先進技術の検証・開発・普及、酒米生産への支援、需要拡大・輸出拡大等
米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 40億円（－）等
- 中山間地域等の安心の実現：中山間地域等の農業生産条件の実態に応じた支援、省力化に資する技術の検証・開発・普及
中山間地域等直接支払交付金 285億円（285億円）等



Ⅰ 食料安全保障の強化

- 農業構造転換集中対策として、農地の大区画化や中山間地におけるきめ細かな整備、共同利用施設の再編集・合理化、スマート農業技術・新品種の開発、農業機械の導入、輸出産地の育成等を実施
事項要求
- 麦・大豆等の本作化やブロックローテーション、保管施設の整備、商品開発等の取組の推進
水田活用の直接支払交付金等 2,960億円（2,870億円）等
- 野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤強化、遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化
持続的生産強化対策事業 160億円（142億円）等
- 国産肥料の生産・利用拡大に向けた堆肥等の代替資源への転換推進、飼料生産に立脚した酪農・肉用牛支援、飼料の増産や備蓄・流通合理化
飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援 56億円（56億円）等
- 合理的な価格の形成に向けた、コスト構造等に関する調査、コスト指標の作成実証、取引状況監視体制（フードGメン）の強化
合理的な価格の形成 9億円（1億円）
- 物流の効率化、フードバンクやこども食堂等への多様な食料の提供に向けた地域での体制づくりなどによる円滑な食品アクセスの確保
食品アクセス総合対策事業 6億円（1億円）等
- 輸出産地形成、国内外事業者のサプライチェーン連結強化、インバウンドによる食関連消費拡大と輸出の拡大につながる取組を支援
輸出産地・事業者の育成・展開 81億円（69億円）等
- SNS等による情報発信、総合的・計画的な「農林漁業教育」等の食育の推進などによる農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成
消費者理解醸成・行動変容推進事業 2億円（0.5億円）等
- 食品産業と農林漁業の協調・連携推進、食品産業の省力化投資の促進、フードテック等の活用、食品ロス削減、プラ資源循環の促進
食品産業と農林漁業等の連携強化 5億円（1億円）等

2 農業の持続的発展

- 地域計画の実現に向け、農地を引き受ける担い手による農業機械等の導入、農地バンク等による農地の集約化、外部からの担い手の誘致、共同利用施設の再編・集約化、新規就農者の育成・確保、雇用労働環境の整備等を推進
**地域計画の実現に向けた支援 725億円の内数（－）
新規就農者育成総合対策 177億円（107億円）等**
- スマート農業技術の開発・供給推進、スマート農業技術を活用するサービス事業者の育成、高温耐性品種等の開発、農研機構の機能強化
スマート農業技術活用促進集中支援プログラム 306億円（182億円）等



令和8年度農林水産関係予算概算要求の概要

- 農地大区画化、水田汎用化・畑地化、水利施設の計画的更新や省エネ・管理省力化、ため池防災・減災対策、情報通信環境整備等の推進
農業農村整備事業〈公共〉 3,941億円（3,331億円）等
- 収入保険、ゲタ・ナラシ、野菜価格安定対策、マルキンなどの経営安定対策の充実
収入保険制度の実施 466億円（399億円）等
- 飼養衛生管理の向上や監視・防疫体制の強化、分割管理の推進、獣医療の提供体制整備、総合防除の推進など家畜伝染病、病害虫等への対応強化
家畜衛生等総合対策 82億円（77億円）等

3 農村の振興

- 官民共創の促進による地域課題の解決、農泊・農福連携など「里業」の推進、農村RMOの形成、棚田地域の振興、農用地保全の推進
農山漁村振興交付金 86億円（74億円）
- ICTを活用した農地周辺での加害性の高い個体の重点的捕獲、柵管理の負担軽減など鳥獣被害防止対策の推進、ジビエ利用の更なる拡大
鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 118億円（100億円）

4 環境と調和のとれた食料システムの確立

- 農畜産分野におけるグリーンな生産体系への転換、有機農産物の生産・需要拡大など、みどり戦略に基づく取組の加速化
みどりの食料システム戦略推進総合対策 39億円（6億円）
- 化学農薬・化学肥料を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援
環境保全型農業直接支払交付金 29億円（28億円）

5 多面的機能の発揮

- 農業の多面的機能の発揮の促進を図るため、共同活動、中山間地域等における農業生産活動、環境保全に資する農業生産活動を支援
多面的機能支払交付金 500億円（500億円）等

事項要求

農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討

令和8年度予算概算要求の注目事業をご紹介します！

※（ ）内は令和7年度当初予算額

**水田活用の直接支払交付金等のうち
コメ新市場開拓等促進事業 200億円（110億円）**

拡充

需要拡大が期待される作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下で、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米の生産性向上等に取り組む農業者を支援します。

Point 拡充要求の内容

- ★「酒造好適米」を支援対象に追加し、農業者と酒蔵との契約に基づく生産性向上等の取組年数に応じて支援（1年あたり1万円最大3万円/10a）
- ★米粉用米の対象について、現行の「バン・めん専用品種」に限定せず、支援対象を拡大
- ★多収品種加算を新設（0.5万円/10a）

**生産力強化に向けた稲作経営モデル確立支援事業のうち
水稻直播栽培導入促進事業 3億円（-）**

新規

1 経営体の作付面積の増加が見込まれる中で、春作業を大幅に省力化できるものの、取組が限定的となっている直播への挑戦を支援します。

Point 新規要求の内容

- ★専用機器を導入することなく、直播栽培の導入を推進するため、試験的に播種作業を外部委託等するために必要な経費を支援
- ★機械の共同利用やサービス事業体等による取組の促進に向けた播種機や鎮圧機等の専用機器の導入に必要な経費を支援

令和8年度農林水産関係予算概算要求の概要

茶・薬用作物等支援対策 13億円（12億円）

拡充

茶や薬用作物等の地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制強化や需要創出、実需者と連携した産地形成等の取組を支援します。

Point 拡充要求の内容

- ★改植のみが対象だった未収益期間の支援の対象に「新植」を追加
- ★「中山間地域における有機転換に向けた簡易園地整備」のメニューに「てん茶」を追加するとともに、園地整備と合わせた改植・新植を一体的に支援し、単価は通常の改植・新植支援よりも高い単価を適用

耕作条件改善事業 212億円（198億円）

農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援します。

地域計画の実現に向けた支援 725億円の内数

地域計画を核として、目標地図に沿った農地の集約化、地域外からの担い手の誘致、人材育成に係る事業や現場の状況に応じた施設整備を総合的に実施し、地域計画の実現を強力に後押しします。

例えば・・・以下の支援があります。

農地利用効率化等支援交付金 30億円（20億円）

地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要の農業用機械・施設の導入を支援します。

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち

省エネルギー型ハウス転換事業 39億円（6億円）の内数

拡充

地域の関係者が集まった協議会等が行う、再生可能エネルギーの活用促進のための賦存量調査や、省エネルギーと生産性を両立する持続的な栽培体系への転換に向けた実証や産地内への普及の取組を支援します。

Point 拡充要求の内容

施設園芸におけるエネルギー投入量の低減技術（局所加温技術など）の実証及びそれと併せて行う収量・品質等の維持・向上技術の実証メニューを追加

環境保全型農業直接支払交付金 29億円（28億円）

化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援します。

Point 今後の見通し

令和9年度を目標に創設する新たな環境直接支払交付金については、本事業を見直し、みどりの食料システム法認定農業者による先進的な環境負荷低減の取組を支援することを検討します。

強い農業づくり総合支援交付金 122億円（120億円）

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた、食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組を支援します。また、産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援します。

新基本計画実装・農業構造転換支援事業

100億円（80億円）

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定される、新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施による、農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集・合理化に取り組む産地を支援します。

大区画化等加速化支援事業 31億円（－）

新規

農業構造転換集中対策期間（令和7年度から令和11年度まで）において、法人等の農業者が自ら行う畦畔除去等の簡易整備による農地の大区画化等の取組を支援します。

Point 新規要求の内容

- ★法人等の農業者が自ら行う畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等の簡易な基盤整備を定額で支援
- ★地方公共団体を經由せず、大区画化推進協議会（仮称）※を經由した交付ルート

※都道府県土地改良事業団体連合会及び都道府県を必須の構成員とした上で、農地中間管理機構、市町村、土地改良区、都道府県農業法人協会等も地域の実情に応じて構成員として参画することを想定した協議会

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち

グリーンな生産体系加速化事業 39億円（6億円）の内数

拡充

産地に適した「環境にやさしい生産技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れるなど、グリーンな生産体系への転換を加速化するため、農業者、地方公共団体、民間団体等の地域の関係者が集まった協議会等が農産・畜産の産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援します。

Point 拡充要求の内容

新たに畜産分野（アミノ酸バランス改善飼料などの環境にやさしい飼養技術）の検証の支援の追加

農林水産省の全ての補助事業等に対し、環境負荷低減の取組の実践を義務化する「みどりチェック」を導入し、令和7年度からは事業実施後の報告、確認についても試行実施しています。



▼詳細はこちら



【農林水産省HP】

～しぞーかで活躍する地域のサポーター～

沼津市地域おこし協力隊

かんきつ商社アクアマリン代表

いまだ しゅんすけ

今田 隼輔さん



歴史あるミカン産地で新たな活用策を見出す

沼津市地域おこし協力隊の今田さんは、西浦地区で活動する中で、出荷基準に満たず廃棄されるミカンが多くあることに気がきます。そこで、商社を立ち上げて規格外ミカンを農家やJAから買い取り、飲料への加工を始めました。

値段の付かない規格外品を一定の価格で買い受け、付加価値を付けて販売すれば、農家の方を収入面から支えることにもつながります。

そして、100%果汁に炭酸を封じ込め、他所にない付加価値の高い飲料開発にも力を入れ、西浦の地で新しいブランドの確立に尽力しています。

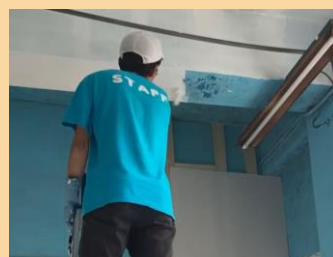
飲料の加工は、長野県の加工業者に委託していますが、今秋、自社加工場が完成します。将来的には自社製品の製造だけでなく、伊豆エリアの農産物加工のニーズに応えることを目標としています。



▲飲料は市内の飲食店や小売店等で販売。ミカン以外の果実活用にも意欲を見せる。写真右はミカン、写真左は西浦地区で栽培される希少な柑橘「西浦レモネード」を使用



▲傷があっても皮をむけば、おいしさに変わりはない



▲加工場のオープンに向けて現在整備中！

写真提供：今田隼輔さん

関東農政局 静岡県拠点

〒420-8618 静岡市葵区東草深町7番18号

お問合せ

地方参事官室 054-246-6121
統計担当 054-246-6123

アクセス

JR静岡駅より
徒歩：約25分（約1.8km）
バス：JR静岡駅北口10番のりば
県立総合病院方面「アイセル21」下車

